

タイ国経済概況(2010年1月)

1. 景気動向

- (1) タイ財務省は12月28日、2009年の経済成長率(GDP伸び率)について▲2.8%になるとの見通しを示した。また、2010年の経済成長率については+3.5%と予測。世界経済の回復による輸出増加とタイ政府の歳出増加により、プラス成長に転じていると見込んでいる。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(12月30日発表、11月実績)によると、輸出額は137億ドル(前年同月比+17.3%)、輸入額は126億ドル(前年同月比▲0.3%)となった。2008年11月はリーマンショック直後の急激な落ち込みと空港閉鎖に見舞われたため前年同月比の解釈には留意を要するが、輸出・輸入とも回復傾向にある。貿易収支は11億ドルの黒字、経常収支は13億ドルの黒字。11月末時点の外貨準備高は、1,398億ドル(前月比+45億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の1月4日の発表によると、2009年12月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比で+3.5%(食品・飲料+2.2%、非食品+4.3%)となり、3ヶ月連続でプラスとなった。また、2009年通年では、前年比▲0.9%(食品・飲料+4.4%、非食品▲4.8%)となった。2009年12月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比0.2%上昇。前月(2009年11月)比では、横ばいとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1~11月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は累計で596件(前年同期比▲24.3%)、投資額は1,908億バーツ(同▲34.3%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の68.8%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、サービス・公共施設:166件/671億バーツ、電機・エレクトロニクス:120件/462億バーツ、金属製品・機械・輸送機器:140件/388億バーツ、化学・紙・プラスチック:53件/137億バーツ、農業・農産加工品:60件/126億バーツ、鉱物・金属・セラミクス:11件/94億バーツ、軽工業:46件/29億バーツとなった。国別では、日本:221件(前年同期比▲28.0%) / 546億バーツ(同▲44.1%)で件数/金額とも依然トップ。続いて、中国:19件/381億バーツ、米国:36件/258億バーツ、シンガポール:52件/182億バーツ、オランダ:23件/75億バーツ、マレーシア:29件/73億バーツ、台湾:32件/60億バーツ、韓国:32件/58億バーツなどとなった。
- (2) タイ最高行政裁判所は12月23日、東部ラヨーン県マブタブト工業団地周辺の工事差し止め問題について、対象となっていた65事業のうち1事業(日鉄鋼製造業)の工事継続を認めた。2007年憲法施行前に環境アセスメントの承認を受けたため。
- (3) タイ政府は12月29日、憲法第67条に規定された「環境影響評価(EIA)」と「健康影響評価(HIA)」のガイドラインとなる天然資源・環境省令を承認し、同日付で布告された。東部ラヨーン県マブタブト工業団地周辺で工事の差し止めを受けている64事業は、今後その布告に従って差し止め解除の手続きを進めることになる。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009年11月末時点の金融機関の預金残高は9兆6,155億バーツ(前年同月比+6.4%)となった。一方、貸出残高は8兆6,808億バーツ(前年同月比+1.8%)となり、2008年9月以降金融緩和政策を受けて預金超過が顕著になっている。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (12月の回顧) 12月のバーツ金利相場は上昇となった。2日に開催されたMPC(金融政策決定委員会)では、市場予想通り政策金利が1.25%で据え置かれ、同時に発表された声明文では出口戦略は示されなかった。しかし、4日に発表された米国雇用統計が市場予想を大幅に上回る改善を見せたことから早期利上げ観測が浮上。また、15日~16日に開催された米国FOMC(連邦準備委員会)声明文の中に超緩和金融政策からの出口に向けた動きが見られたことで世界的に金利が上昇、バーツ金利もその動きに追随する形で上昇した。一方、バーツ短期金利の代表的な指標であるTHB FIX=THは月終盤から年末越えとなる1週間物がマイナス金利を記録。余剰感のあるバーツ資金に対し、タイ国内におけるドル資金には根強い需要が伺えた。

- (2) (1月の展望) 12月のタイ消費者物価指数は前年同月比+3.5%となったものの、タイ中央銀行幹部からは「現在のところ政策に変化を与える物価上昇圧力は見られない」との発言があった。当面はMPC政策金利が据え置かれ、短期金利の上昇余地は限定的になると予想される。

〈為替動向〉

- (1) (12月の回顧) 12月のドル相場は、1ドル=33.20バーツ近辺からのスタート。月初は方向感のない展開となったが、月半ばから徐々にドル買/バーツ売の動きが顕著となった。①米国金利早期利上げ観測、②ギリシャ国債格下げやドバイ懸念の再燃、③クリスマス休暇前までに積みあがったドル売ポジションの巻き戻しの動きなど、主要通貨マーケットではドル買い材料が目白押しとなり、大きくドルが上昇した。バーツ相場もこの動きにつられて、33.30台まで上昇した。1円=0.38台半は近辺で始まった円相場は、上記ドル買材料を背景に円に対してドルが大きく上昇、ドル円が91円台まで反発したことで、0.36台半ほどの年越しとなった。

- (2) (1月の展望) ドル売りが再開されるかに注目が集まる。米国利上げ観測を受けてドル売りの動きが限定的になるとの見方がある一方で、ドル/バーツ相場に関してはタイの貿易黒字を背景にドル安/バーツ高方向のリスクが高いと思われる。

5. 政治動向

12月10日(憲法記念日)、タクシン元首相派「反独裁民主戦線(UDD)」はバンコク中心部で1万人規模の集会を開き、2007年憲法の廃止を訴えた。タクシン元首相もビデオ出演し支持を訴えるとともに、アピシット政権を退陣に追い込むまで活動を続ける方針を確認した。集会そのものは大きな混乱もなく同日無事終了した。

6. 主要経済指標

	2005年	2006年	2007年p	2008年p	2008年p				2009年p		
	実績	実績	暫定値	暫定値	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
景気・物価動向	〈前年同期比増減率: %〉										
製造業生産指数	9.1	7.3	8.2	5.3	12.6	10.1	7.6	▲8.0	▲18.5	▲9.2	▲5.6
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	21.0	3.8	4.7	14.2	20.5	15.6	17.8	4.3	▲17.6	▲22.3	▲17.3
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲11.2	3.0	▲11.4	33.1	39.8	25.0	22.5	47.9	▲16.2	▲8.6	4.8
財政収支(10億バーツ)	▲45.8	88.0	▲144.4	▲96.5	▲108.1	119.2	40.0	▲147.6	▲240.1	57.8	▲47.9
消費者物価上昇率	4.5	4.7	2.3	5.5	5.0	7.5	7.3	2.1	▲0.3	▲2.8	▲2.2
対外収支動向	〈単位:10億米ドル、前年同期比増減: %〉										
輸出額	109.4	127.9	151.3	175.2	41.7	46.0	49.4	38.2	33.4	34.0	40.7
(前年同月比増減: %)	(15.2)	(17.0)	(18.2)	(15.9)	(23.7)	(28.6)	(26.1)	(▲10.4)	(▲19.9)	(▲26.1)	(▲17.5)
輸入額	117.6	126.9	138.5	175.1	41.0	44.9	49.6	39.6	25.6	30.1	35.6
(前年同月比増減: %)	(25.8)	(7.9)	(9.1)	(26.5)	(33.5)	(30.0)	(39.4)	(5.3)	(▲37.5)	(▲33.0)	(▲28.3)
貿易収支	▲8.3	1.0	12.8	0.1	0.7	1.1	▲0.3	▲1.4	7.8	3.9	5.1
経常収支	▲7.6	2.3	15.7	1.6	4.0	0.1	▲1.0	▲1.5	9.6	2.8	3.7
資本収支	11.1	6.8	▲2.6	14.6	13.3	▲4.4	▲0.2	5.9	▲2.7	▲3.5	1.7
総合収支	5.4	12.7	17.1	24.7	18.5	▲2.5	0.5	8.2	7.4	1.3	6.3
債務返済比率	10.8	11.3	11.7	7.0	8.7	6.1	5.6	7.9	7.2	6.3	N.A.
外貨準備高	52.1	67.0	87.5	111.0	110.0	105.7	102.4	111.0	116.2	120.8	131.8
通貨統計動向	〈前年同期比増減率: %〉										
銀行預金伸び率	6.0	7.2	2.4	8.5	4.0	0.9	1.2	8.5	6.9	9.2	7.3
民間貸出伸び率	6.2	4.2	4.9	9.3	6.2	8.6	11.2	9.3	6.4	2.9	0.4
金利動向	〈月末時点: (%)〉										
MLR(地場 5大行)	6.50-6.75	7.50-8.00	6.85-7.13	6.75-7.00	6.85-7.13	7.25-7.50	7.25-7.50	6.75-7.00	6.00-6.50	5.85-6.25	5.85-6.25
1年定期預金(同上)	2.50-3.50	4.00-5.00	2.25-2.38	1.75-2.00	2.25-2.38	2.75-3.00	2.75-3.00	1.75-2.00	0.75-1.00	0.65-1.00	0.65-1.00
インターバンク金利平均	2.64	4.69	3.79	3.35	3.21	3.22	3.54	3.45	1.87	1.18	1.15
SETインデックス(終値、単位:ポイント)	713.7	679.8	858.1	450.0	817.0	768.6	596.5	450.0	431.5	597.5	717.1
(前年同月比増減: %)	(6.8)	(▲4.7)	(26.2)	(▲47.6)	(21.3)	(▲1.1)	(▲29.4)	(▲47.6)	(▲47.2)	(▲22.3)	(20.2)

出所:タイ中央銀行

p: 暫定値

7. NESDB(国家経済社会開発庁)経済予測値

(2009年11月23日発表)

	実績		未確定	予測	
	2006	2007	2008	2009	2010
景気・物価動向	(前年比増減率: %)				
実質経済成長率	5.1	4.9	2.5	▲3.0	3.0~4.0
消費	3.0	2.8	3.0	▲0.2	2.5
投資	3.9	1.5	1.2	▲8.6	3.8
インフレ率	4.7	2.3	5.5	▲0.9	2.5~3.5
貿易動向	(10億米ドル、前年増減率: %)				
輸出額	127.9	151.3	175.2	151.2	166.3
(%)	(17.0)	(18.2)	(15.9)	(▲13.7)	(10.0)
輸入額	126.9	138.5	175.1	129.4	153.4
(%)	(7.9)	(9.1)	(26.5)	(▲26.1)	(18.5)
経常収支	2.3	15.7	1.6	22.3	14.6
(対GDP比: %)	(1.1)	(6.3)	(0.5)	(8.8)	(5.3)
外貨準備高	67.0	87.5	111.0	N.A.	N.A.
財政収支(対GDP比: %)	0.1	▲1.1	▲0.3	▲4.8	N.A.

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

8. 下院政党別議席数

(2009年11月23日発表)

政党名(党首)	議席数計
連立与党	278
民主党(アピシット党首)	173
タイ矜持党(チャワラット党首)	32
母国党(チャーナンチャイ党首)	31
タイ国民発展党(チュムボン党首)	25
団結国家開発党(ワンナラット党首)	9
社会行動党(スウィット党首)	5
マトゥプーム党(マン党首)	3
野党	197
タイ貢献党(ヨニユット党首)	189
王民党(サノ党首)	8
	475

出所:タイ中央選管

タイ国統計あれこれ(1)

2010年1月11日
三井住友銀行 パンコック支店
SBCS CO., LTD.
(出所: 商業省経済局)

1. 主要産品別輸出動向

(単位: 百万米ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年P (1月~9月)
農産物	10,447 (9.4%)	13,131 (10.1%)	15,168 (9.9%)	20,139 (11.3%)	11,455 (10.5%)
工業物	86,765 (78.2%)	100,068 (77.1%)	120,560 (78.3%)	133,826 (75.3%)	83,817 (76.7%)
水産物	7,009 (6.3%)	7,971 (6.1%)	9,490 (6.2%)	11,714 (6.6%)	8,175 (7.5%)
鉱業品	5,128 (4.6%)	6,895 (5.3%)	7,511 (4.9%)	12,095 (6.8%)	5,854 (5.4%)
その他	1,589 (1.4%)	1,656 (1.3%)	1,137 (0.7%)	0 -	0 -
合計	110,938 (100)	129,720 (100)	153,865 (100)	177,775 (100)	109,301 (100)

2. 輸出上位5品目

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年P (1月~9月)
第1位	コンピュータ部品	コンピュータ部品	コンピュータ部品	コンピュータ・同部品	コンピュータ・同部品
第2位	車・同部品	車・同部品	車・同部品	車・同部品	宝石・ジュエリー
第3位	集積回路	集積回路	集積回路	宝石・ジュエリー	車・同部品
第4位	プラスチック樹脂	ゴム	ゴム	精製油	集積回路
第5位	ゴム	プラスチック樹脂	宝石・ジュエリー	集積回路	精製油

3. 国別輸出動向

(単位: 百万米ドル)

2005年		2006年		2007年		2008年		2009年P (1月~9月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
アメリカ	16,997 (15%)	アメリカ	19,450 (15%)	アメリカ	19,195 (13%)	アメリカ	20,275 (11%)	アメリカ	15,721 (11%)
日本	15,090 (14%)	日本	16,386 (13%)	日本	18,119 (12%)	日本	20,094 (11%)	日本	11,245 (10%)
中国	9,168 (8%)	中国	11,728 (9%)	中国	14,847 (10%)	中国	16,191 (9%)	中国	11,109 (10%)
シンガポール	7,689 (7%)	シンガポール	8,357 (6%)	シンガポール	9,620 (6%)	シンガポール	10,115 (6%)	香港	6,890 (6%)
香港	6,165 (6%)	香港	7,167 (6%)	香港	8,695 (6%)	香港	10,046 (6%)	オーストラリア	6,133 (5%)
その他	55,829 (50%)	その他	66,633 (51%)	その他	83,390 (53%)	その他	101,056 (57%)	その他	58,203 (58%)
合計	110,938	合計	129,720	合計	153,865	合計	177,775	合計	109,301

4. 主要産品別輸入動向

(単位: 百万米ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年P (1月~9月)
資本財	33,655 (28.5%)	36,426 (28.3%)	36,713 (26.2%)	43,477 (24.3%)	26,057 (27.9%)
原材料	49,841 (42.2%)	52,287 (40.6%)	60,028 (42.9%)	77,883 (43.4%)	37,331 (39.9%)
石油類	20,919 (17.7%)	25,328 (19.7%)	25,880 (18.5%)	37,256 (20.8%)	17,252 (18.4%)
消費財	8,230 (7.0%)	9,437 (7.3%)	11,759 (8.4%)	14,978 (8.4%)	9,738 (10.4%)
その他	5,531 (4.6%)	5,295 (4.1%)	5,579 (4.0%)	5,629 (3.1%)	3,167 (3.4%)
合計	118,175 (100)	128,772 (100)	139,959 (100)	179,223 (100)	93,544 (100)

5. 輸入上位5品目

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年P (1月~9月)
第1位	原油	原油	原油	原油	原油
第2位	工業用機械	工業用機械	工業用機械	工業用機械	工業用機械
第3位	電気機械・部品	電気機械・部品	化学製品	鉄・鉄鋼品	電気機械・部品
第4位	鉄・鉄鋼品	化学製品	集積回路	化学製品	化学製品
第5位	化学製品	集積回路	電気機械・部品	電気機械・部品	集積回路

6. 国別輸入動向

(単位: 百万米ドル)

2005年		2006年		2007年		2008年		2009年P (1月~9月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
日本	26,033 (22%)	日本	25,668 (20%)	日本	28,382 (20%)	日本	33,534 (19%)	日本	16,908 (18%)
中国	11,158 (9%)	中国	13,604 (11%)	中国	16,225 (12%)	中国	20,156 (11%)	中国	11,848 (13%)
アメリカ	8,683 (7%)	アメリカ	9,588 (7%)	アメリカ	9,494 (7%)	アメリカ	11,423 (6%)	アメリカ	6,060 (6%)
マレーシア	8,097 (7%)	マレーシア	8,477 (7%)	マレーシア	8,617 (6%)	アラブ 首長国連邦	11,152 (6%)	マレーシア	5,953 (6%)
アラブ 首長国連邦	5,700 (5%)	アラブ 首長国連邦	7,118 (6%)	アラブ 首長国連邦	6,836 (5%)	マレーシア	9,726 (5%)	アラブ 首長国連邦	4,637 (5%)
その他	58,504 (50%)	その他	64,318 (49%)	その他	70,405 (50%)	その他	93,232 (53%)	その他	48,139 (52%)
合計	118,175	合計	128,772	合計	139,959	合計	179,223	合計	93,544

タイ国統計あれこれ(2)

三井住友銀行 バンコック支店
SBCS CO., LTD.

1. 日本との比較 (2008年)

主要項目	日本 (A)	タイ (B)	(B)/(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.7	18.0	3.8
首都圏面積 (万km ²)	0.21	0.16	0.7
人口 (百万人)	127.7	63.4	0.5
うち首都圏	12.8	5.7	0.4
人口密度 (人/km ²)	343	124	0.4
うち首都圏	5,751	3,640	0.6
GDP (10億米 ^{ドル})	4,911	273	0.06
一人当たりGDP (US\$)	38,457	4,081	0.11
輸出額 (10億米 ^{ドル})	775.9	175.3	0.23
輸入額 (10億米 ^{ドル})	756.1	175.1	0.23
公的債務残高 (10億米 ^{ドル})	8,496	104	0.01
(対GDP比、%)	173.0	38.1	-
経済成長率 (%)	▲ 1.2	2.5	-
失業率 (%)	4.0	1.4	-

2. 実質GDP成長率推移

(出所: NESDB)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年(P)	2009年(F)	2010年(F)
実質GDP成長率 (%)	6.3	4.6	5.1	4.9	2.5	▲ 3.0	3.0~4.0

3. BOI投資促進権取得状況 2009年/2008年 (1月~9月)

(単位: 百万バーツ)	申請						認可					
	2008年 (1~9月)		2009年 (1~9月)		2009/2008 (増減、%)		2008年 (1~9月)		2009年 (1~9月)		2009/2008 (増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全体投資合 (内・外)	922	332,200	810	302,700	▲ 12.1	▲ 8.9	799	268,800	687	176,000	▲ 14.0	▲ 34.5
外国投資合計	635	221,416	488	136,409	▲ 23.1	▲ 38.4	544	177,102	432	95,754	▲ 20.6	▲ 45.9
(内訳)												
日本	245	68,304	176	45,574	▲ 28.2	▲ 33.3	210	45,958	166	40,866	▲ 21.0	▲ 11.1
米 国	26	7,477	32	25,522	23.1	241.3	19	1,726	27	22,174	42.1	1,184.7
韓 国	42	4,171	29	5,961	▲ 31.0	▲ 42.9	35	2,694	17	4,704	▲ 51.4	74.6
シンガポール	58	37,165	40	11,418	▲ 31.0	▲ 69.3	41	8,294	30	1,613	▲ 26.8	▲ 80.6
台 湾	37	6,310	28	5,407	▲ 24.3	▲ 14.3	33	4,051	24	1,600	▲ 27.3	▲ 60.5
中 国	18	1,000	16	10,427	▲ 11.1	942.7	14	7,747	11	563	▲ 21.4	▲ 92.7
香 港	19	5,173	16	2,031	▲ 15.8	▲ 60.7	12	3,701	13	921	8.3	▲ 75.1
全欧州	118	41,976	102	10,757	▲ 13.6	▲ 74.4	113	31,631	107	14,598	▲ 5.3	▲ 53.8
イギリス	23	4,327	15	1,879	▲ 34.8	▲ 56.6	21	3,620	15	1,804	▲ 28.6	▲ 50.2
フランス	18	1,680	10	270	▲ 44.4	▲ 83.9	18	721	14	749	▲ 22.2	3.9
ドイツ	23	7,639	13	367	▲ 43.5	▲ 95.2	22	1,567	21	1,071	▲ 4.5	▲ 31.7

(複数国からの投資は件数・金額ともに複数計上)

4. 内需動向

(出所: タイ中央銀行)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年P (1月~9月)
消費者物価指数 (上昇率)	4.5	4.7	2.3	5.5	▲ 1.7
国内自動車販売台数 (千台)	703.4	682.2	631.3	615.3	366.5
同前年比 (%)	12.4	▲ 3.0	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 20.5
外国人観光客 (万人)	1,152	1,382	1,446	1,458	989
BOI投資促進申請件数 (内、日本)	1,358 (387)	1,357 (335)	1,317 (330)	1,262 (324)	810 (176)

5. 最低賃金額の推移 (単位: バーツ/日)

適用年月	バンコック首都圏 (注1)	工業県 (注2)	その他全県
1995/07	145	126	118
1996/10	157	137	128
1998/01	162	140	130
2001/01	165	143	133
2002/01	165~168	143~146	133~138
2003/01	165~169	137~150	133~136
2004/01	170	140~168	133~138
2005/01	175	144~173	137~142
2005/08	181	150~178	139~148
2006/01	184	153~181	140~151
2007/01	191	160~186	143~156
2008/01	194	159~193	144~158
2008/06	203	165~197	148~164
2010/01	205~206	169~204	151~168

(注1) バンコック都・サムプラカン(206バーツ)、ノンタブリ・バトムタニ・ナコンパトム・サムサコン(205バーツ)。

(注2) ブーケット(204バーツ)、チョンブリー・サラブリー(184バーツ)、アユタヤ(181バーツ)、チャチュンサオ(180バーツ)、ラヨン(178バーツ)。

ナコンラチャシーマ・ラノン・バンガー(173バーツ)、チェンマイ(171バーツ)、ロップブリ・プラチンプリ・クラビー(170バーツ)、カンチャナプリ(169バーツ)。

6. 国際収支動向 (単位: 10億米^{ドル})

(出所: タイ中央銀行)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年P	2009年P (1月~9月)
輸 出	94.9	109.2	127.9	150.0	175.2	108.1
輸 入	93.5	117.7	126.9	138.5	175.1	91.3
貿易収支	1.5	▲ 8.5	1.0	11.6	0.1	16.8
経常収支	2.8	▲ 7.6	2.3	15.7	1.6	16.1
資本収支	3.6	11.1	6.8	▲ 2.6	14.6	▲ 4.4
総合収支	5.7	5.4	12.7	17.1	24.7	15.0

タイ国投資環境について

三井住友銀行 バンコック支店
SBCS CO., LTD.

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)

	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年(1月~9月)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
日本	387	175,313	335	110,476	330	149,072	324	102,994	176	45,574
台湾	54	11,443	67	12,303	44	5,911	45	7,394	28	5,407
シンガポール	82	14,129	86	28,921	80	34,126	74	36,606	40	11,418
アメリカ	52	7,883	61	37,059	38	85,752	34	7,471	32	25,522
全欧州	142	51,947	140	35,283	153	75,931	170	67,349	102	10,757
イギリス	26	5,336	31	7,546	24	6,812	34	4,568	15	1,879
フランス	14	675	10	444	19	844	25	1,832	10	270
その他	132	238,145	134	83,626	200	151,640	185	75,647	110	37,731
合計	849	498,860	823	307,668	845	502,432	832	297,461	488	136,409

(注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上)

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)

	2007年				2008年				2009年(1月~9月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%		%		%
農水産業・農水産加工	14	4.2%	3,999	2.7%	12	3.7%	10,628	10.3%	11	6.3%	4,886	10.7%
鉱業・陶磁器	11	3.3%	5,002	3.4%	12	3.7%	6,740	6.5%	4	2.3%	977	2.1%
繊維・軽工業	10	3.0%	1,253	0.8%	11	3.4%	3,394	3.3%	8	4.5%	784	1.7%
機械・金属加工	121	36.7%	88,440	59.3%	128	39.5%	56,805	55.2%	64	36.4%	12,567	27.6%
電子・電気機器	51	15.5%	21,156	14.2%	53	16.4%	15,285	14.8%	32	18.2%	13,653	30.0%
化学・紙	47	14.2%	20,639	13.8%	37	11.4%	5,498	5.3%	14	8.0%	4,426	9.7%
サービス	76	23.0%	8,584	5.8%	71	21.9%	4,644	4.5%	43	24.4%	8,281	18.2%
合計	330	100%	149,072	100%	324	100%	102,994	100%	176	100%	45,574	100%

3. 外国投資奨励政策

(1) 投資奨励法

- 1977年改正投資奨励法に基づきBOIの機能権限を強化。
- 経済社会発展への寄与度を基準に農畜産業、製造業等各部門投資を奨励。

(2) 政府投資委員会(Board of Investment:BOI)

- 投資奨励政策の企画立案、奨励案件の審査、監督を行う産業省直属の政府機関。
- 首相が委員長、工業大臣が副委員長を兼務し、運営は事務局が担当。

(3) 投資奨励の基準

- 外貨の獲得
- 天然資源の活用
- 雇用の増大
- 技術移転の推進
- 地方経済の振興

(4) 投資優遇策

- BOIは進出企業の業種、工場立地場所(ゾーン1~3)、輸出比率、雇用者数などを基準にプロジェクトを各案件毎に優遇策を決定する。
- 特に、地方への工場誘致、サポート・インダストリーの拡充に優遇措置が手厚い。
《主な優遇策》
 - 外国資本のマジョリティ出資
 - 外国法人の工業用地取得
 - 法人所得税の免除(最高8年)
 - 機械輸入税の免除
 - 原材料輸入税の免除(最高5年)
 - 電気、水道施設設置費用に対する補助

(5) BOIの投資奨励対象業種

- 農業および農産品からの製造業
- 鉱山、セラミックス、基本金属
- 軽工業品
- 金属製品、機械、運輸機器
- 電子、電気機械産業
- 化学工業、紙およびプラスチック
- サービス、公共事業

4. BOIの新たな投資奨励戦略:タイランド・インベスト・イヤー(2008~2009)について

※2010年以降の内容は、2010年2月頃発表予定

(1) 対象業種

- 省エネ関連・代替燃料事業
 - エタノールやバイオディーゼルの生産
 - 代替燃料用の機械や機器の製造
 - NGVステーション
- 高度技術事業
 - 天然繊維や合成繊維の製造
 - 医療器具の製造
 - 自動車部品
- 環境配慮型製品の生産事業
 - 環境に優しい化学品事業
 - 環境に優しい製品事業
- 政府の大規模インフラ整備事業計画に関連する事業
- 観光と不動産の両方にかかわる事業
- 農産物を原料とし、農産物の価格安定化などに貢献する事業

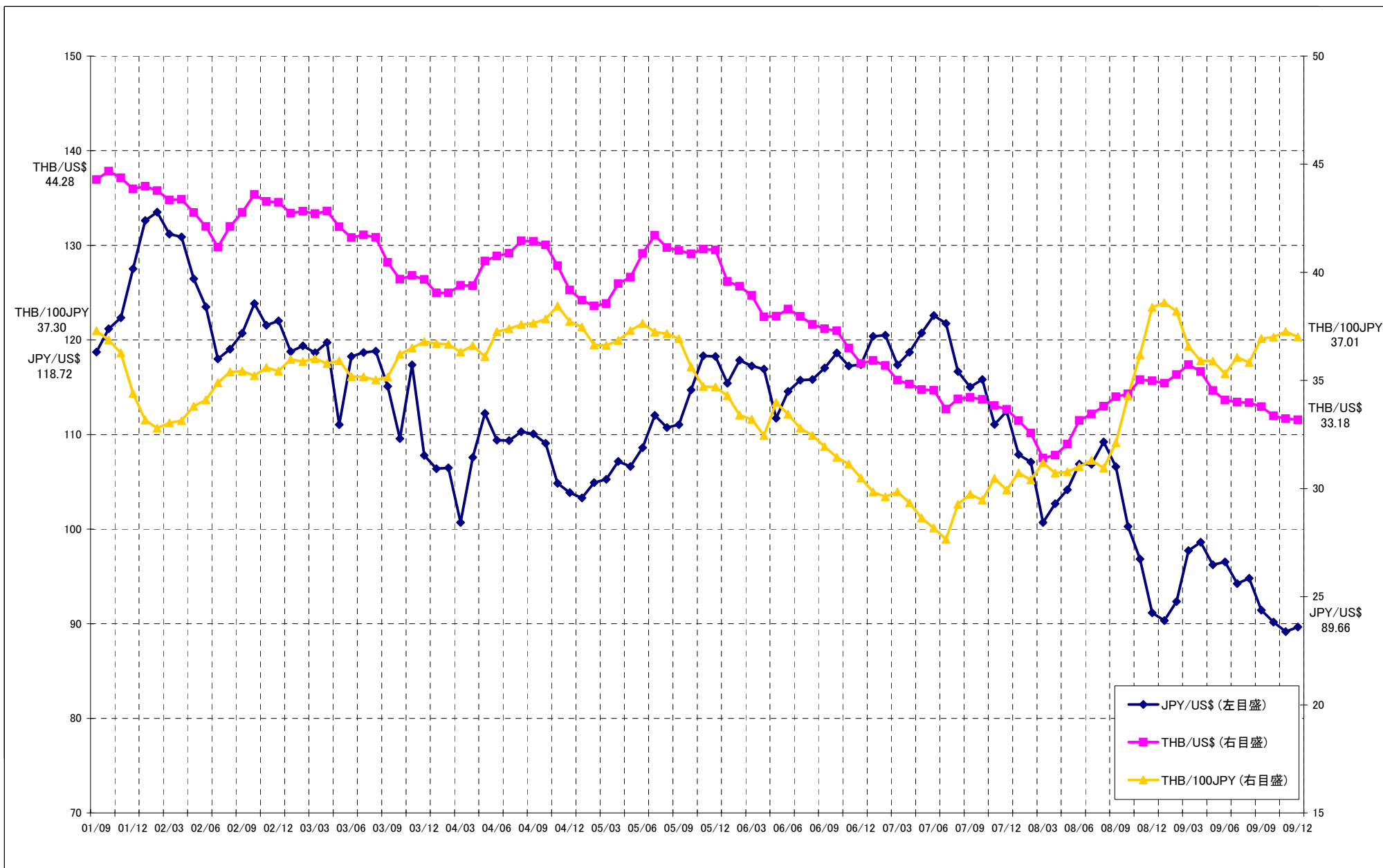
(2) 恩典パッケージ

- 立地に関係なく、機械輸入税の免除
- 立地に関係なく、8年間の法人所得税免除
- 免税期間後、5年間の法人所得税の50%減税
- 輸送費・電気・水道料金の2倍を課税所得から控除
- 設備設置費や建設費の25%を上限に純利益から控除

(3) 投資申請対象期間

2008年1月以降に投資申請した事業に遡って適用し、
2009年末までに投資奨励を申請受付

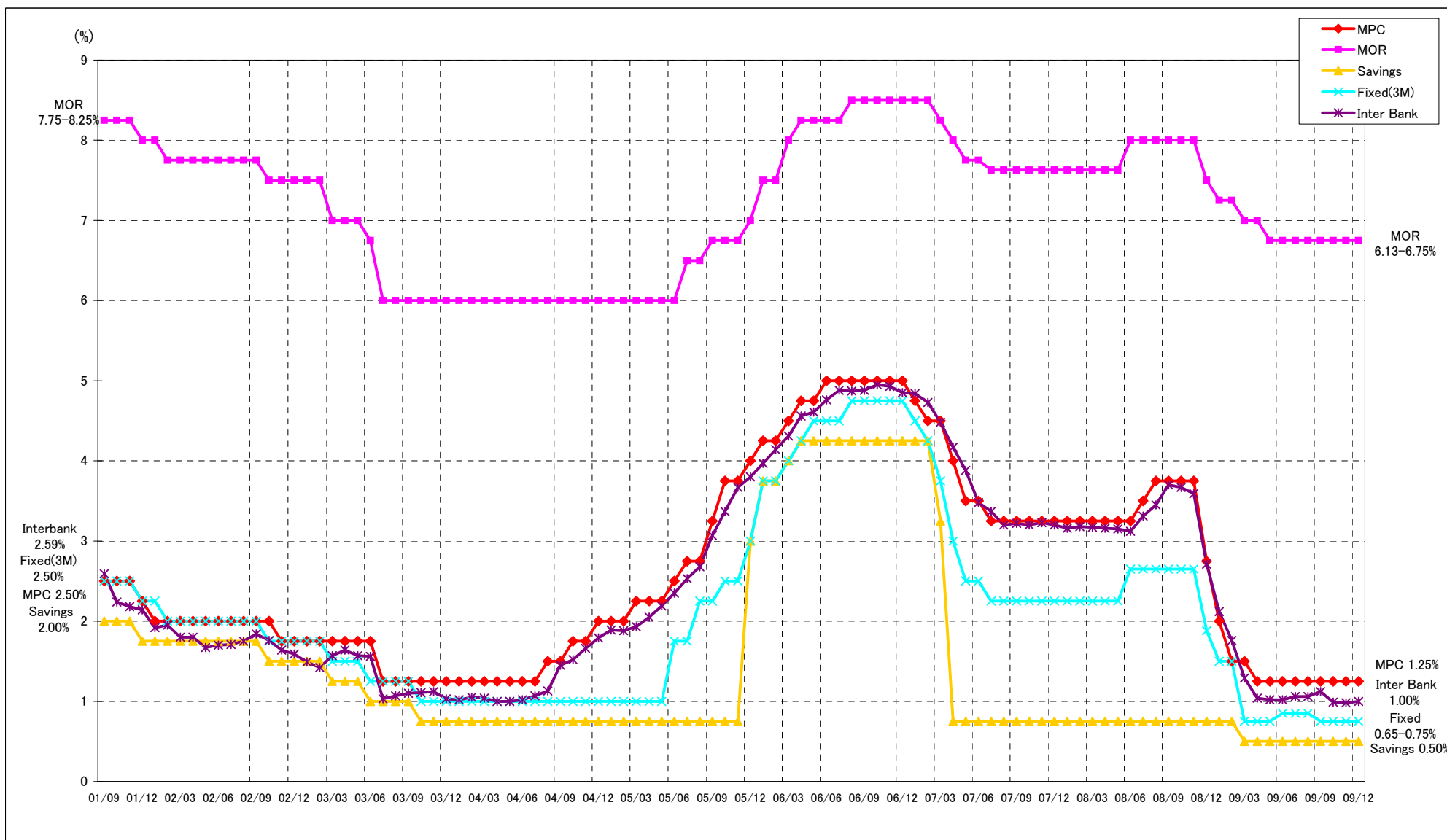
パーツ為替相場推移 (2001~2009)



(出所：タイ中央銀行)

パーツ主要金利推移 (2001~2009)

三井住友銀行 バンコック支店
SBCS CO.,LTD.



(出所: タイ中央銀行) * MOR、S/A、F/A(3M): 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値